



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社
コード番号 9006 URL <http://www.keikyu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原田 一之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 廣川 雄一郎

TEL 03-3280-9135

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	315,685	1.9	29,474	21.9	27,289	22.9	16,155	28.2
29年3月期	309,829	1.1	37,761	155.0	35,393	200.2	22,514	

(注) 包括利益 30年3月期 17,617百万円 (14.9%) 29年3月期 20,692百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	58.66		6.6	3.2	9.3
29年3月期	81.75		9.7	3.8	12.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,038百万円 29年3月期 1,015百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	877,205	253,365	28.8	918.29
29年3月期	826,935	239,639	28.9	868.37

(参考) 自己資本 30年3月期 252,886百万円 29年3月期 239,147百万円

前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	54,388	75,715	21,018	43,712
29年3月期	59,393	5,799	64,882	44,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		3.00		3.50	6.50	3,580	15.9	1.6
30年3月期		3.50		8.00		4,131	25.6	1.7
31年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		17.5	

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 1円00銭 (創立120周年)

平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。なお、当該株式併合後に換算した1株当たり年間配当金は、平成29年3月期は13円、平成30年3月期は15円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	152,000	2.0	17,500	4.3	16,000	5.7	11,000	1.9	39.94
通期	337,000	6.8	36,000	22.1	32,500	19.1	22,000	36.2	79.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	275,760,547 株	29年3月期	275,760,547 株
--------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期	370,840 株	29年3月期	362,198 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

30年3月期	275,394,448 株	29年3月期	275,403,875 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	132,003	3.8	17,529	21.6	15,289	24.8	9,497	47.6
29年3月期	127,155	4.2	22,362		20,337		18,137	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	34.49	
29年3月期	65.85	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	761,434	141,546	18.6	513.94
29年3月期	710,935	134,208	18.9	487.29

(参考)自己資本 30年3月期 141,546百万円 29年3月期 134,208百万円

前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,600	10.3	24,700	40.9	22,500	47.2	16,000	68.5	58.09

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、一部弱さがみられたものの、雇用情勢の改善などもあり、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性の影響などもあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、一大プロジェクトである品川駅周辺開発を見据え、平成32年度を最終年度とする「京急グループ中期経営計画」に基づき、各事業を推進するとともに、グループ会社の再編をはじめとする事業の選択と集中を進めるなど経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、引き続きすべての事業において安全・安心の徹底を図り、良質なサービスの提供に努めました。

以上の結果、当期の営業収益は、不動産事業、流通事業および鉄道事業等が好調に推移したことにより、3,156億8千5百万円（前期比1.9%増）となりましたが、不動産事業において、分譲土地におけるたな卸資産評価損を売上原価に計上したことなどにより、営業利益は294億7千4百万円（前期比21.9%減）、経常利益は272億8千9百万円（前期比22.9%減）となりました。これに、前期に特別利益としてシティホテルの譲渡に伴う固定資産売却益を計上した反動などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は161億5千5百万円（前期比28.2%減）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業では、羽田空港国際線における米国便の昼間時間帯の就航等に伴い、訪日外国人が増加し、羽田空港国際線ターミナル駅をご利用のお客が増加しました。また、当社は、深夜早朝時間帯の羽田空港アクセスの向上を図るため、ダイヤ変更を実施したほか、当社線の認知度向上を図るため、航空会社と共同でキャンペーン等を実施しました。さらに、沿線の観光資源を活かした「よこすか満喫きっぷ」の発売、「みさきまぐろきっぷ」のリニューアルおよび当社創立120周年を記念した優待乗車証の配布等により、当社線の利用促進に努めました。このほか、都心方面および近距離区間の通勤旅客が増加したことなどにより、輸送人員は前期比で1.9%増加し、過去最高となりました。また、引き続き安全対策を最重要課題とし、耐震補強工事等を行ったほか、大師線で地下化工事を推進しました。さらに、鉄道事業の効率的な運営体制の構築等を図るため、(株)京急ステーションサービスを吸収合併したほか、(株)京急ファインテックが行っている車両検査業務を当社に統合するなど、業務組織を変更しました。

バス事業では、京浜急行バス(株)および川崎鶴見臨港バス(株)は、昨年3月の首都高速横浜北線の開通を機に、羽田空港路線で運行経路の変更およびダイヤ改正を実施し、羽田空港アクセスの利便性向上を図りました。また、京浜急行バス(株)は、羽田空港～五井駅・蘇我駅線ほか2路線における停留所の新設および増便を実施したほか、横浜駅・羽田空港～日光・鬼怒川温泉線の運行を開始するなど、利便性の向上に努めました。さらに、深夜早朝時間帯の航空便ご利用のお客様の利便性向上を図るため、羽田空港路線の深夜早朝バスで路線の変更を行いました。このほか、訪日外国人のインターネット需要に対応するため、羽田空港路線および夜間高速バス路線等において、フリーWi-Fiサービスを開始しました。また、川崎鶴見臨港バス(株)は、企業の進出が続く川崎市殿町エリアでの輸送需要に対応するため、日出町線において路線の延長および停留所の新設を実施しました。さらに、創立80周年を記念したイベントを実施するなど、認知度向上および沿線の活性化を図りました。

以上の結果、交通事業の営業収益は1,234億7千9百万円（前期比1.5%増）となったものの、営業費の増加などにより、営業利益は201億8千7百万円（前期比2.7%減）となりました。

なお、京浜急行バス(株)は、本年4月に、安全性の向上、人材確保および営業力の強化等を図るため、羽田京急バス(株)、横浜京急バス(株)および湘南京急バス(株)の3社を吸収合併しました。

不動産事業

不動産販売業では、当社は、港町駅前の分譲マンション「リヴァリエC棟」を完売しました。また、引き続き当社および京急不動産(株)は、「プライム新杉田」、「プライムパークス品川シーサイド ザ・タワー」、「プライムパークス品川シーサイド ザ・レジデンス」および「プライムスタイル東日本橋」の販売を行いました。さらに、当社は、インドネシア共和国において、現地ディベロッパー等と共同で分譲住宅の販売を開始しました。

不動産賃貸業では、当社は、交通結節点としてポテンシャルが高まる品川駅周辺エリアにおいて賃貸オフィスビル等を取得したほか、都心および横浜駅周辺エリアにおいて賃貸オフィスビルの信託受益権等を取得するなど、安定収益の確保を図りました。また、品川駅前に保有する賃貸オフィスビルなどで、高稼働率の維持に努めました。さらに、当社および京急不動産(株)は、安定収益の確保を図るため、賃貸マンションの取得や建設工事などを進めたほか、沿線の空き家対策として、空き家を改修したシェアハウス「プライムコネクト金沢文庫」の賃貸に加え、空き家のリノベーション付きサブリース事業を推進しました。このほか、当社は、新しい不動産活用の取り組みとして、アパートの空き室を活用したレンタルスペース「f i k a 上大岡」を開業しました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は470億3千5百万円（前期比10.5%増）となりましたが、不動産販売業において、分譲土地におけるたな卸資産評価損を売上原価に計上したことなどにより、営業損失は16億5千7百万円（前期は営業利益58億3千8百万円）となりました。

なお、当社は、本年4月に、沿線の既存不動産ストックの活用における企画力を高めるため、リノベーション事業等を展開する(株)Rバンクの株式を取得し、子会社化しました。

レジャー・サービス事業

ホテル業では、京急E Xインは、ビジネス、レジャー需要を積極的に取り込み、新館を含めた各館が好調に稼働しました。また、当社は、羽田空港利用客を取り込むため、「京急E Xイン 羽田」を開業したほか、「京急E Xイン 浜松町・大門駅前（仮称）」および「京急E Xイン 東京・日本橋（仮称）」の開業準備を進めました。これにより、京急E Xインは、平成32年度までに全館3,000室体制の目標を達成する見込みとなりました。さらに、当社は、三浦半島エリアの観光の魅力を向上させるため、グランピング施設「s n o w p e a k g l a m p i n g 京急観音崎」を開業し、順調に稼働しました。

レジャー施設業では、京急開発(株)は、「天然温泉 平和島」で、引き続き航空会社と共同でキャンペーンを実施するなど、新規顧客の獲得に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は355億9千5百万円（前期比1.3%増）、営業利益は56億1千5百万円（前期比3.0%増）となりました。

流通事業

百貨店業では、(株)京急百貨店は、靴売場およびキッチン用品売場をリニューアルし、新規ブランドの導入を図るなど、顧客の獲得に努めました。

ストア業では、(株)京急ストアは、高架下を活用した「京急ストア京急鶴見店」をリニューアルオープンしたほか、「京急ストア糀谷店」を開業しました。また、無料送迎サービスの対象店舗に、「京急ストア磯子岡村店」および「京急ストア磯子丸山店」を加えるなど、地域特性にあわせたサービスの向上を図りました。さらに、神奈川県から「かながわブランドサポート店」として登録を受けた店舗で、地産地消を推奨する商品の販売を推進しました。このほか、創立85周年を記念したキャンペーンを実施するなど、顧客の獲得に努めました。

(株)京急ショッピングセンターは、高架下を活用した駅直結型商業施設「ウィングキッチン京急鶴見」を開業し、好調に推移しました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、(株)セブンイレブン・ジャパンと業務提携した駅構内および駅前の店舗が順調に推移しました。また、「京急E Xイン 羽田」の開業にあわせ、軽食等を販売するセブン自販機を導入するなど、宿泊者の利便性向上を図りました。さらに、三浦市内において、小売店舗が少ない地域の住民の買物支援を図るため、移動販売サービス「セブンあんしんお届け便」を開始しました。

以上の結果、流通事業の営業収益は1,076億5百万円（前期比2.5%増）、営業利益は26億2千2百万円（前期比23.2%増）となりました。

その他

京急建設(株)は、鉄道の安全対策工事等を行ったほか、地方公共団体から受注した建物改修工事等を行いました。また、(株)京急ファインテックは、他社の鉄道車両へのW i - F i 設置工事を受注するなど、収益の向上を図りました。

しかしながら、京急建設(株)の建設工事等の減少により、その他の事業の営業収益は549億2千万円（前期比3.1%減）、営業利益は33億6千万円（前期比3.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・総資産	8,772億5百万円	(前連結会計年度末比502億7千万円増)
・負債	6,238億4千万円	(前連結会計年度末比365億4千5百万円増)
・純資産	2,533億6千5百万円	(前連結会計年度末比137億2千5百万円増)
・自己資本比率	28.8%	(前連結会計年度末比0.1ポイント減)
・連結有利子負債残高	4,385億7千6百万円	(前連結会計年度末比250億9千8百万円増)

(注) 連結有利子負債残高は、借入金+社債により算出しております。

当連結会計年度末の総資産は、賃貸オフィスビル等の取得に伴う有形固定資産の増加や投資有価証券の増加などにより、502億7千万円増加しました。

負債は、有利子負債および長期前受工事負担金の増加などにより、365億4千5百万円増加しました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加により、137億2千5百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、543億8千8百万円の資金収入となりました。前期と比べ、法人税等の支払額の増加などにより、50億5百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入の減少や固定資産の取得による支出の増加などにより、757億1千5百万円の資金支出(前期は57億9千9百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済による支出が減少する一方、社債を発行したことなどにより、210億1千8百万円の資金収入(前期は648億8千2百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、437億1千2百万円となりました。前連結会計年度末と比べ、3億8百万円減少しました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	23.5	21.6	28.9	28.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.5	53.3	81.4	58.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.3	9.1	7.0	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	8.4	12.5	12.2

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、借入金+社債+コマーシャル・ペーパーにより算出しております。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、営業収益は、大規模分譲マンションの売上計上や前期に取得した賃貸オフィスビル等の通期稼働を見込む不動産事業をはじめ、交通事業などが増収となるため、3,370億円（前期比6.8%増）となる見込みです。

利益面では、交通事業が動力費・燃料費等営業費の増加などにより減益となるものの、不動産事業が前期にたな卸資産評価損を計上した反動もあり増益となることなどから、営業利益は360億円（前期比22.1%増）、経常利益は325億円（前期比19.1%増）、特別損益の改善もあり親会社株主に帰属する当期純利益は220億円（前期比36.2%増）を見込んでおります。

報告セグメントごとの次期業績見通し

(イ) 連結営業収益

(単位：億円、%)

	平成31年3月期 (予想)	平成30年3月期 (実績)	増減率
交通事業	1,241	1,234	0.5
不動産事業	666	470	41.6
レジャー・サービス事業	359	355	0.9
流通事業	1,082	1,076	0.6
その他	548	549	△0.2
合計	3,896	3,686	5.7
調整額	△526	△529	—
連結営業収益	3,370	3,156	6.8

(ロ) 連結営業利益

(単位：億円、%)

	平成31年3月期 (予想)	平成30年3月期 (実績)	増減率
交通事業	190	201	△5.9
不動産事業	66	△16	—
レジャー・サービス事業	58	56	3.3
流通事業	25	26	△4.7
その他	26	33	△22.6
合計	365	301	21.2
調整額	△5	△6	—
連結営業利益	360	294	22.1

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、財務の健全性の確保に努めるとともに、成長のための投資と株主還元を両立させることを基本方針としております。

株主還元につきましては、安定配当を基本とするとともに、業績を踏まえ、成長のための投資とのバランスを考慮しながら、さらなる株主還元の拡充に努めてまいります。また、株主価値の向上に資するため、必要に応じて自己株式の取得なども機動的に実施してまいります。

当期の期末配当金につきましては、本年2月に当社創立120周年を迎えたことを考慮し、1株当たり1円の特別配当を加えた8円を予定しております。

なお、当社は平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。中間配当金として1株につき3円50銭をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、株式併合前に換算いたしますと1株当たり7円50銭（中間配当金3円50銭、期末配当金4円）、株式併合後に換算いたしますと1株当たり15円（中間配当金7円、期末配当金8円）に相当いたします。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり14円（中間配当金7円、期末配当金7円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、安全対策工事や品川・羽田空港をはじめとする重要な戦略拠点や新規事業等への投資のほか、有利子負債の返済などに充当し、引き続き経営基盤の充実と財務体質の強化を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、鉄道事業を中心に日本国内で事業展開しており、利害関係者の多くは国内の株主、取引先等であることから、連結財務諸表作成においては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,202	43,862
受取手形及び売掛金	16,807	15,303
商品及び製品	2,759	2,865
分譲土地建物	60,799	59,304
仕掛品	787	417
原材料及び貯蔵品	534	250
繰延税金資産	1,867	1,613
その他	5,280	6,206
貸倒引当金	△16	△19
流動資産合計	133,021	129,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	304,193	319,078
機械装置及び運搬具(純額)	39,441	39,897
土地	148,093	171,236
建設仮勘定	74,590	78,070
その他(純額)	6,242	6,685
有形固定資産合計	572,561	614,968
無形固定資産		
のれん	2,722	2,487
その他	5,409	5,233
無形固定資産合計	8,131	7,720
投資その他の資産		
投資有価証券	61,738	71,370
長期貸付金	1,451	1,257
繰延税金資産	3,910	4,476
退職給付に係る資産	24,024	25,109
その他	22,253	22,632
貸倒引当金	△157	△133
投資その他の資産合計	113,220	124,712
固定資産合計	693,913	747,402
資産合計	826,935	877,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,184	36,708
短期借入金	121,943	129,929
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	7,534	4,690
前受金	3,731	4,926
賞与引当金	1,302	1,330
役員賞与引当金	105	109
その他の引当金	147	76
その他	31,236	31,131
流動負債合計	200,186	218,902
固定負債		
社債	80,000	95,000
長期借入金	211,534	203,647
繰延税金負債	11,383	12,676
役員退職慰労引当金	407	390
退職給付に係る負債	10,026	10,289
長期前受工事負担金	47,600	55,646
その他	26,154	27,287
固定負債合計	387,108	404,937
負債合計	587,295	623,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	132,293	144,592
自己株式	△633	△652
株主資本合計	219,556	231,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,390	14,126
退職給付に係る調整累計額	7,200	6,922
その他の包括利益累計額合計	19,590	21,048
非支配株主持分	492	478
純資産合計	239,639	253,365
負債純資産合計	826,935	877,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	309,829	315,685
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	236,690	251,064
販売費及び一般管理費	35,377	35,146
営業費合計	272,068	286,210
営業利益	37,761	29,474
営業外収益		
受取利息	89	70
受取配当金	690	801
持分法による投資利益	1,015	1,038
受取補償金	436	357
その他	1,014	810
営業外収益合計	3,246	3,079
営業外費用		
支払利息	4,663	4,489
その他	952	774
営業外費用合計	5,615	5,264
経常利益	35,393	27,289
特別利益		
工事負担金等受入額	142,257	657
固定資産売却益	27,630	419
特別利益合計	169,888	1,076
特別損失		
減損損失	23,223	2,271
固定資産圧縮損	142,257	657
固定資産除却損	621	275
店舗閉鎖損失	—	189
事業整理損	—	177
社債償還損	1,178	—
投資有価証券評価損	452	—
特別損失合計	167,734	3,571
税金等調整前当期純利益	37,547	24,795
法人税、住民税及び事業税	9,051	8,299
法人税等調整額	5,952	336
法人税等合計	15,003	8,636
当期純利益	22,544	16,159
非支配株主に帰属する当期純利益	29	3
親会社株主に帰属する当期純利益	22,514	16,155

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	22,544	16,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,647	1,736
退職給付に係る調整額	1,795	△278
その他の包括利益合計	△1,852	1,458
包括利益	20,692	17,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,662	17,613
非支配株主に係る包括利益	29	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,738	44,158	112,515	△608	199,803
当期変動額					
剰余金の配当			△3,305		△3,305
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,514		22,514
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動			568		568
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	19,778	△24	19,753
当期末残高	43,738	44,158	132,293	△633	219,556

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,037	5,405	21,442	475	221,721
当期変動額					
剰余金の配当					△3,305
親会社株主に帰属する 当期純利益					22,514
自己株式の取得					△25
自己株式の処分					1
連結範囲の変動					568
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,647	1,795	△1,852	16	△1,835
当期変動額合計	△3,647	1,795	△1,852	16	17,918
当期末残高	12,390	7,200	19,590	492	239,639

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,738	44,158	132,293	△633	219,556
当期変動額					
剰余金の配当			△3,855		△3,855
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,155		16,155
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	12,299	△19	12,280
当期末残高	43,738	44,158	144,592	△652	231,837

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,390	7,200	19,590	492	239,639
当期変動額					
剰余金の配当					△3,855
親会社株主に帰属する 当期純利益					16,155
自己株式の取得					△20
自己株式の処分					1
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,736	△278	1,458	△13	1,444
当期変動額合計	1,736	△278	1,458	△13	13,725
当期末残高	14,126	6,922	21,048	478	253,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,547	24,795
減価償却費	29,670	29,525
減損損失	23,223	2,271
有形固定資産除却損	1,778	1,035
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	239	△1,390
受取利息及び受取配当金	△780	△872
支払利息	4,663	4,489
持分法による投資損益 (△は益)	△1,015	△1,038
固定資産売却損益 (△は益)	△27,630	△299
社債償還損	1,178	—
工事負担金等受入額	△142,257	△657
固定資産圧縮損	142,257	657
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,377	1,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,712	6,309
前受運賃の増減額 (△は減少)	△60	121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,867	3,454
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,063	△1,762
前受金の増減額 (△は減少)	14	2,645
その他	4,711	△2,163
小計	68,646	68,625
利息及び配当金の受取額	976	1,089
利息の支払額	△4,751	△4,456
法人税等の支払額	△5,477	△10,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,393	54,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,123	△6,332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,461	—
有形固定資産の取得による支出	△62,671	△78,890
有形固定資産の売却による収入	67,873	688
無形固定資産の取得による支出	△937	△1,017
長期貸付けによる支出	△82	△8
長期貸付金の回収による収入	244	201
工事負担金等受入による収入	5,311	10,012
その他	646	△370
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,799	△75,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	△1,520
長期借入れによる収入	14,700	31,520
長期借入金の返済による支出	△31,984	△29,901
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△20,000	—
社債の発行による収入	9,919	24,810
社債の償還による支出	△31,178	—
配当金の支払額	△3,305	△3,855
非支配株主への配当金の支払額	△12	△17
その他	△21	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,882	21,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	310	△308
現金及び現金同等物の期首残高	43,710	44,020
現金及び現金同等物の期末残高	44,020	43,712

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道、バスを中心に、主に沿線地域において様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業 …………… 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 …………… 土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。

レジャー・サービス事業 …… ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っております。

流通事業 …………… 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	119,284	35,693	30,004	103,154	21,692	309,829	—	309,829
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,330	6,875	5,125	1,777	34,983	51,092	△51,092	—
計	121,615	42,569	35,129	104,931	56,676	360,922	△51,092	309,829
セグメント利益	20,754	5,838	5,451	2,129	3,472	37,646	115	37,761
セグメント資産	430,789	191,681	54,853	32,024	33,137	742,486	84,448	826,935
その他の項目								
減価償却費	21,138	4,440	2,194	1,476	420	29,670	—	29,670
のれんの償却額	—	—	—	235	—	235	—	235
減損損失	—	13,314	5,720	4,188	—	23,223	—	23,223
持分法適用会社への投資額	5	11,507	—	1,756	—	13,268	—	13,268
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	32,653	13,006	8,743	3,698	292	58,394	—	58,394

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「交通事業」で180百万円、「不動産事業」で70百万円、「レジャー・サービス事業」で102百万円、「流通事業」で8百万円、「その他」で2百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	121,105	40,036	30,988	105,807	17,748	315,685	—	315,685
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,374	6,999	4,606	1,797	37,172	52,950	△52,950	—
計	123,479	47,035	35,595	107,605	54,920	368,636	△52,950	315,685
セグメント利益又は損失(△)	20,187	△1,657	5,615	2,622	3,360	30,127	△653	29,474
セグメント資産	442,353	227,161	58,174	32,992	32,263	792,945	84,260	877,205
その他の項目								
減価償却費	21,740	4,192	2,109	1,143	339	29,525	—	29,525
のれんの償却額	—	—	—	235	—	235	—	235
減損損失	—	364	354	1,552	—	2,271	—	2,271
持分法適用会社への投資額	5	12,753	—	1,873	—	14,632	—	14,632
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	33,495	40,734	5,251	1,889	499	81,869	—	81,869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	868.37円	918.29円
1株当たり当期純利益	81.75円	58.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,514	16,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,514	16,155
普通株式の期中平均株式数(株)	275,403,875	275,394,448

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	239,639	253,365
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	492	478
(うち非支配株主持分(百万円))	(492)	(478)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	239,147	252,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	275,398,349	275,389,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

【連結損益計算書（前期比較）】

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
I 営業収益	309,829	315,685	5,855	1.9
II 営業費	272,068	286,210	14,142	5.2
1. 運輸業等営業費及び売上原価	236,690	251,064	14,373	6.1
2. 販売費及び一般管理費	35,377	35,146	△231	△0.7
営業利益	37,761	29,474	△8,286	△21.9
III 営業外収益	3,246	3,079	△167	△5.2
1. 受取利息	89	70	△18	△21.1
2. 受取配当金	690	801	111	16.1
3. 持分法による投資利益	1,015	1,038	23	2.3
4. 受取補償金	436	357	△79	△18.2
5. その他	1,014	810	△204	△20.1
IV 営業外費用	5,615	5,264	△350	△6.2
1. 支払利息	4,663	4,489	△173	△3.7
2. その他	952	774	△177	△18.7
経常利益	35,393	27,289	△8,103	△22.9
V 特別利益	169,888	1,076	△168,811	△99.4
1. 工事負担金等受入額	142,257	657	△141,600	△99.5
2. 固定資産売却益	27,630	419	△27,211	△98.5
VI 特別損失	167,734	3,571	△164,162	△97.9
1. 減損損失	23,223	2,271	△20,952	△90.2
2. 固定資産圧縮損	142,257	657	△141,600	△99.5
3. 固定資産除却損	621	275	△346	△55.7
4. 店舗閉鎖損失	—	189	189	—
5. 事業整理損	—	177	177	—
6. 社債償還損	1,178	—	△1,178	△100.0
7. 投資有価証券評価損	452	—	△452	△100.0
税金等調整前当期純利益	37,547	24,795	△12,752	△34.0
法人税、住民税及び事業税	9,051	8,299	△751	△8.3
法人税等調整額	5,952	336	△5,615	△94.3
法人税等合計	15,003	8,636	△6,367	△42.4
当期純利益	22,544	16,159	△6,384	△28.3
非支配株主に帰属する当期純利益	29	3	△25	△86.8
親会社株主に帰属する当期純利益	22,514	16,155	△6,359	△28.2

【セグメント情報（前期比較）】

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
交通事業				
営業収益	121,615	123,479	1,864	1.5
営業利益	20,754	20,187	△567	△2.7
不動産事業				
営業収益	42,569	47,035	4,465	10.5
営業利益又は営業損失(△)	5,838	△1,657	△7,496	—
レジャー・サービス事業				
営業収益	35,129	35,595	465	1.3
営業利益	5,451	5,615	163	3.0
流通事業				
営業収益	104,931	107,605	2,674	2.5
営業利益	2,129	2,622	493	23.2
その他				
営業収益	56,676	54,920	△1,756	△3.1
営業利益	3,472	3,360	△112	△3.2
合計				
営業収益	360,922	368,636	7,713	2.1
営業利益	37,646	30,127	△7,518	△20.0
調整額				
営業収益	△51,092	△52,950	△1,858	—
営業利益	115	△653	△768	—
連結損益計算書計上額				
営業収益	309,829	315,685	5,855	1.9
営業利益	37,761	29,474	△8,286	△21.9

【鉄道運輸成績】

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	30,960	31,538	578	1.9
定期外	49,120	50,081	961	2.0
計	80,080	81,620	1,540	1.9
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期	258,518	263,944	5,426	2.1
定期外	209,331	212,912	3,581	1.7
計	467,849	476,856	9,007	1.9